

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護労働者雇用改善援助事業等交付金事業			担当部局	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始年度	昭和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	能力開発課		能力開発課長 藤枝茂	
会計区分	労働保険特別会計雇用助定			政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第3号 雇用保険法施行規則第129条、第131条 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第23条			関係する計画、通知等	介護雇用管理改善等計画(平成12年労働省告示第106号)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護労働者及び介護労働者にならうとする者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等に関し必要な事業を実施することにより、介護労働者等の職業の安定その他の福祉の増進に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	介護労働安定センターが実施する以下の事業の費用に相当する額を交付する。 ①介護分野への就職を希望する離転職者を対象とした介護労働講習の実施。 ②介護労働者の職業キャリア形成の支援等を促進するため、事業主及び介護労働者を対象に、能力開発に関する相談援助・研修計画の作成支援等の実施。 ③介護労働者のキャリア形成に向けた支援の在り方等について検討する研究会の実施。 ④地域における介護労働に関する情報交換、民間教育訓練機関の実務者研修等への参入する際の問題点等の把握と改善策の検討、実務者研修の実施に当たっての情報提供及び相談等について検討する介護労働懇談会の開催。							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	1,387	1,381	1,377	1,308	1,276	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1,387	1,381	1,377	1,308	1,276	
	執行額	1,279	1,250	1,254				
	執行率(%)	92%	91%	91%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	離転職者を対象にした講習(事業概要①の介護労働講習等)を実施し、講習終了後3ヶ月時点の就職率85%	離転職者を対象にした講習(事業概要①の介護労働講習等)を実施し、講習終了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	%	90.7	91.5	92.6	
			目標値	%	80	80	85	85
			達成度	%	113.4%	114.4%	108.9%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	離転職者を対象にした講習修了者数(事業概要①の介護労働講習等の修了者数)	活動実績	人	1,733	1,603	1,683		
		当初見込み	人	1,880	1,760	1,880	1,880	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業主及び介護労働者を対象にした相談件数(事業概要②の能力開発に関する相談援助、研修計画の作成支援等の件数)	活動実績	件	3,603	3,439	3,326		
		当初見込み	件	3,596	3,525	3,525	5,960	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	離転職者を対象にした講習(事業概要①)の単位当たりのコスト=X/Y X:執行額 Y:講習修了者数	単位当たりコスト	円	288,479	300,935	274,480	-	
		計算式	X/Y	499,934,181円 / 1,733人	482,399,423円 / 1,603人	461,949,624円 / 1,683人	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業主及び介護労働者を対象にした相談(事業概要②)の単位当たりのコスト=X/Y X:執行額 Y:相談件数	単位当たりコスト	円	4,634	4,973	6,293	-	
		計算式	X/Y	16,694,511円 / 3,603件	17,101,909円 / 3,439件	20,931,501円 / 3,326件	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目)介護労働者雇用改善援助事業等交付金			介護労働講習で使用される会場の借料や広報費については、節約努力により一定の不用が生じる状況となったため、積算の見直しを実施し、講習の実施に支障が出ない程度に削減したものの。				
	管理費(雇用安定事業・能力開発事業)	657	657					
	事業費	651	618					
	(目)職員旅費	0	1					
計	1,308	1,276						

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本の高齢化の更なる拡大で、今後介護サービス需要が大きく増加することにより、介護業務に従事する労働者は平成37年には約30万人不足すると推計されており、介護分野における労働力を確保することが喫緊の課題とされている。 このため、離転職者等の雇用対策として介護労働講習を実施し、介護業務に必要な専門性の高い技能及び知識を付与することは、介護職に就こうとする離転職者及び労働力不足に悩む介護事業主の強いニーズがあり、今後大きく不足する介護人材の確保に寄与するものである。 また、実務者研修については、介護分野における人材育成が急務になっていることや、28年度より介護福祉士に係る国家試験の受験要件となることから、介護センターが当該研修を先駆的に実施し、その蓄積したノウハウを提供し民間の参入を促進することにより、介護人材の安定的確保・資質向上をはかる必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	実務者研修については、平成24年度からスタートしたばかりの制度であることに加え、28年度より介護福祉士に係る国家試験の受験要件となることから、介護分野における人材育成が急務となっている。このため、教育訓練機関の実施体制の確立、教育訓練機関への参入を促進する必要があり、介護センターが当該研修を先駆的に実施し、その蓄積したノウハウを提供していくことが、今後の介護労働者確保・能力向上に非常に重要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国では、少子高齢化が進行し介護労働力に対する需要が増大する一方で、他産業と比べ離職率が高く、人材の確保及び職場定着が困難となっており、介護人材の確保は喫緊の課題である。 日本再興戦略において、「医療・福祉分野等において雇用管理改善など、人材の確保・育成対策を総合的に推進する」とされており、また、介護雇用管理改善等計画(平成27年厚生労働省告示第267号)においては、「介護センター等による介護労働者の能力開発」及び「能力開発に関する相談援助」のなかで、介護労働講習の実施やキャリア形成に関する相談援助等の実施が重点的に取り組むべき施策とされていることから、達成手段として必要かつ適切な事業であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	介護労働講習実施の際は、自前の会場がないため6ヶ月間外部の会場を借りているが、借料の低い会場を厳選している。また、介護福祉士、社会福祉士等を保有する職員であるアドバイザーを、講習の講師としてできる限り活用することにより、外部講師にかかる謝金を削減するなど、常にコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律にて定められている業務に必要な業務経費と、これに係る管理経費に限定されている。なお、介護センターは、介護労働者法第21条に基づき、毎年度事業計画書及び収支予算書を作成し、厚生労働大臣の認可を受け業務を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	以下に挙げるコスト削減等を実施している。 ・21年度417人であった職員数を、27年度には128人減の289人にスリム化 ・本部及び支部の移転を実施し、賃借料を2.5億円削減 ・交付金予算について、21年度30.5億であったところ、27年度は13.6億減の16.9億に削減
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	講習終了後3ヶ月時点の就職率に係る目標値は、委託訓練の就職率と比較して高い数値設定となっており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	介護職種求職者が減少局面にあるなか、介護労働講習修了者数等については、概ね見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		介護労働者の能力の開発及び向上については本事業であるが、介護労働者の雇用管理改善事業については左記事業が担っており、それぞれの部局において予算要求をすることにより適切な役割分担を行っている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省職業安定局	504	介護雇用管理改善等対策費		
点検・改善結果	点検結果	<p>・行政刷新会議の指摘を踏まえた無駄の排除の徹底の観点から点検を行い、平成23年度予算において一部事業の廃止・縮小及び運営の効率化により予算額を大幅に減少している。平成24年度予算以降においても、その予算額や内容について、引き続き運営の効率化等の見直しを行い、適切な水準を保っている。</p> <p>・当該事業においては、「介護労働安定センターの組織及び運営に係る検討会」の議論を踏まえまとめられた中間報告で、介護センターがこれから強化すべき役割として、①国の代替機能、②専門性の向上、③地域における関係機関との連携、④人材の発掘・定着、が挙げられ、交付金依存体質改善のための方策として、①自主事業の拡大、②交付金の用途の特化・重点化、をすることとし、具体的な取組方針の下、平成25及び平成26年度に実施した。</p>			
	改善の方向性	<p>・当該事業の今後のあり方については、具体的な取組方針の下、介護センターがこれから強化すべき役割についての実施状況の検証を行った上で、指定法人制度のあり方や介護センターが指定法人として妥当かどうかについて、平成27年度の下半期以降に開催する検討会において議論する予定である。</p>			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	770	平成23年度	696	平成24年度	614
平成25年度	581	平成26年度	587		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を行うために必要な事業を実施することにより、介護労働者の職業の安定その他の福祉の増進に資すること

A: 介護労働安定センター

1,376百万円(平成26年度予算額)

- ①介護分野への就職を希望する離転職者を対象とした介護労働講習の実施。
- ②介護労働者の職業キャリア形成の支援等を促進するため、事業主及び介護労働者を対象に能力開発に関する相談援助、研修計画の作成支援等の実施。
- ③介護労働者のキャリア形成に向けた支援の在り方等について検討する研究会の実施。
- ④地域における介護労働に関する情報交換、民間教育訓練機関の実務者研修等への参入する際の問題点等の把握と改善策の検討、実務者研修の実施に当たっての情報提供及び相談等について検討する介護労働懇談会の開催。

(※雇用安定事業(介護労働者の雇用管理改善事業)については職業安定局雇用政策課において記入)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.介護労働安定センター			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	管理費 (雇用安定事 業・能力開発 事業)					
	人件費	本部・支部職員給与 等	481			
	一般管理費	旅費、庁費(通信運搬費、高熱水量、事務所 借料)等	216			
	事業費 (能力開発事 業)	介護能力開発アドバイザー謝金、講師謝 金、旅費、庁費(講習会場借料、通信運搬 費)等	680			
	計		1,377	計		0
		B.			F.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	介護労働安定センター	介護労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を実施する。	1,254	—	—